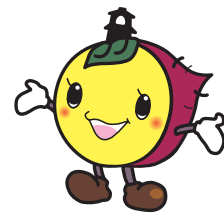




かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



学童保育室の指導員と子どもたち

平成26年

第6回定例会

学童保育室条例の一部を改正する条例を可決

仮称川越市新斎場に関する工事請負契約4件を可決

定例会の経過

〈11月〉

27日 開会 請願1件採択
議案36件上程
議案1件承認

〈12月〉

3日 議案質疑
4日 議案質疑
8日 一般質問
9日 一般質問

10日 一般質問
11日 一般質問
12日 4常任委員会
17日 一般質問
決議1件採決 選挙1件
19日 議案43件 人事案件1件
請願1件 意見書1件等
採決

目次

市長提出議案 (2)
議決結果一覧表 (3)
議案質疑 (4)~(7)
討論 (7)
一般質問 (8)~(11)
議会情報 (12)
議場コンサート (12)

新斎場新築工事請負契約

- 工事名
仮称川越市新斎場新築工事
- 工事場所
川越市大字小仙波786番地1
- 延べ床面積
7,316.42㎡
- 構造
鉄筋コンクリート造2階建
- 契約の方法
一般競争入札
- 契約の金額
30億5640万円
- 契約の相手方
大成・岩堀・梶野特定共同企業体
- 工期
本契約締結の日から平成28年10月31日まで
- 施設の概要
1階部分 火葬炉室1室(12炉)、動物炉室1室(1炉)、告別室4室、見送りホール4室、収骨室4室、待合室10室、式場2室、事務室等
2階部分 機械室
- 関連議案の契約金額
電気設備工事 5億9165万6400円
空調その他設備工事 7億4196万円
火葬炉設備工事 4億2749万6400円



45件の市長提出議案を審議しました。
結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

市長提出議案

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準条例

- 制定の趣旨
子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号。以下「関係整備法」という。)による児童福祉法の一部改正に伴い、川越市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定しようとするものです。
- 制定の内容
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準について規定しようとするものです。
- 施行期日
関係整備法の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日としようとするものです。

市政報告 『平成27年度学校給食費の改定について』

1 本市の学校給食の現状

現在、本市の学校給食を実施するにあたっては、平成20年11月に「川越市学校給食検討懇話会」の提言内容を最大限尊重して実施している。

現行の学校給食費については、その後、学習指導要領の改正により授業日数が増加したことに伴い、給食実施回数も増加したが、値上げの改定を行わず食材の調達や献立を工夫することで対応してきた。

しかしながら平成26年度については、4月の消費税増税に加え食材が値上がりしたことにより、大変厳しい学校給食運営を強いられている。このため、献立の見直しを行うとともに給食実施回数を2日減らす等の対応をせざるを得ない状況となっており、提言内容と相反する部分も出てきている状況である。

2 平成27年度の学校給食費の改定について

平成27年度については、安全・安心でおいしい給食を実施できるよう、学校給食費の改定について検討を行い、10月27日開催の平成26年度教育委員会第8回定例会に上程し議決された。

学校給食費(月額)		改定前	改定後
改定額	児童	4,000円	4,350円
	生徒	4,900円	5,250円
改定予定	平成27年4月1日		

3 今後の学校給食運営について

市としては、今後も引き続き「川越市学校給食検討懇話会」の提言を踏まえ、給食の質を向上させるとともに、子どもたちがおいしく笑顔で給食が食べられるよう、給食の充実に努めていく。

議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案 番号 (採決順)	議案名	議決 結果	会派等の賛否								
			やまぶき 会	公明 党	自由 民主 党	日本 共産 党	民主 党	プロ シエ クト 川越 21	市民 フ ォ ー ラム	無 会 派	無 所 属
			11人	7人	5人	4人	3人	2人	2人	1人	1人
請願 1	民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 113	専決処分の承認	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議 2	市長に説明責任と猛省を求める決議	原案可決	○	×	×	○	○	○	×	○	×
請願 4	集団的自衛権行使を容認する閣議決定に抗議する川越市民の声を表明し、白紙撤回を求める意見書を政府に提出することを求める請願書	継続審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議案 114	川越市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 115	川越市東日本大震災被災者等支援基金条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 116	非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 117	川越市いじめ問題再調査委員会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 118	川越市自転車駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 119	川越市民聖苑やすらぎのさと条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 120	川越市市民センター条例及び川越市農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区の定数条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 121	川越市文化芸術振興計画審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 122	川越市生涯学習基本計画審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 123	川越市国際化基本計画審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 124	川越市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 125	川越市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 126	川越市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 127	川越市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 128	児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 129	川越市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 130	川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	※1	×	○	○	○	○	○
議案 131	川越市衛生関係事務手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 132	川越市観光振興計画審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 133	川越市教育振興基本計画審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 134	川越市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 135	川越市学童保育室条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 136	川越市公民館設置条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 137	川越市公民館使用条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 138	川越市立川越高等学校教育審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 139	川越市いじめ問題対策委員会条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 140	川越市新学校給食センター整備運営事業者選定委員会条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 141	仮称川越市新斎場新築工事請負契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 142	仮称川越市新斎場新築電気設備工事請負契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 143	仮称川越市新斎場新築空調その他設備工事請負契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 144	仮称川越市新斎場新築火葬炉設備工事請負契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 145	裁判上の和解	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 146	平成26年度川越市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	※2	○	×
議案 147	平成26年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 148	平成26年度川越市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 149	特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	△	△
議案 150	川越市一般職の職員の給与に関する条例及び川越市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 151	平成26年度川越市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 152	平成26年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 153	平成26年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 154	平成26年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 155	平成26年度川越市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 156	平成26年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意 5	教育委員会委員の任命につき同意を求めること<梶川牧子氏>	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○

* 議長は採決に加わっておりません ※1…賛成4人、退席1人 ※2…賛成1人、退席1人

本会議における

議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ17名の議員が質疑を行いました。

【インターネット録画放送】

川越市議会ホームページでご覧になれます。

【今定例会の会議録】

図書館等では2月下旬頃、議会HPでは3月上旬頃、閲覧できます。

【閲覧場所】

図書館／市民センター／議会事務局／情報公開窓口（東庁舎）

議案第119号

市民聖苑やすらぎのさと条例の一部改正

【やまぶき会】

問新式場は、会議室を改修した小規模の式場であるが、市民から要望があったのか。

答やすらぎのさと利用者アンケートにおいて、少数での葬儀を希望される方が増えてきており待ち日数を改善すること及び市民ニーズに 대응するために1階会議室を改修して座席数30人程度の式場を設置するものである。

問新式場の面積、座席数、

使用料はどうなのか。

答面積が81㎡、座席数は30席、使用料は通夜・告別式それぞれ4千円である。

問新式場を増設することで、葬儀までの待ち日数は緩和されるのか。

答新式場の利用件数を年間200件程度と想定しており、小規模な式場の利用が多いと見込まれていくことから、多少緩和されていくと考えている。

されている。

議案第122号

生涯学習基本計画審議会条例

【やまぶき会】

問生涯学習とは。

答人々が生涯に行うあらゆる学習活動をいう。

問その理念とは。

答教育基本法第3条では、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られな

ければならない。」と規定している。

問市が果たす役割とは。

答市民一人一人の自主的、自発的な学習活動が円滑に行われるよう、学習情報の提供や相談体制の整備、潜在的な学習需要をもつ方々への学習意欲を高めるための啓発活動、また、学習した成果を適切に生かすことができるしくみづくりなどが、市が果たす役割と考える。

議案第123号

国際化基本計画審議会条例

【自由民主党】

問川越市国際化基本計画審議会条例の目的は。

答長期的な視点から本市の国際化を推進するための指針となる川越市国際化基本計画の策定にあたり、計画に関する事項について審議する附属機関を設置するものである。

問第4次川越市国際化基

本計画の策定の取組の考え方。

答第3次川越市国際化基本計画を基に、これまでの事業の実施状況を検討し、多文化共生に係る施策を重視する方向で、新規や廃止を含め施策をまとめいく予定である。また、新たな施策として

は、2020年に東京オリンピック競技大会のゴルフ競技が本市で開催予定のため、これを契機として地域の国際化を更に推進し、その後も持続させるような施策を検討していく予定である。

議案第125号

指定居宅介護支援等事業の運営等に関する基準条例

【日本共産党】

問指定居宅介護支援事業所と介護支援専門員数。

答平成26年10月1日現在、事業所は82箇所、介護支援専門員は常勤196人、非常勤26人である。

問法令等に違反した場合、どのように指導・改善を行っているのか。

答事業所の違反等の程度を見極めたうえで判断しているが、著しい基準違反や利用者及び入所者等の生命等に影響を及ぼすと判断したときは、指導から監査に切り替えて改善を求める場合もある。

問適切な介護支援事業所



オレンジカフェの様子

議案第130号

重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正

【日本共産党】

問県の補助要綱の現在と改定後の内容は。

答補助対象者は身体障害者手帳1級所持者等。改

定後は、対象者に精神障害者保健福祉手帳1級が加わり、65歳以上での新規手帳取得者は対象外となる。補助率に変更はない。

などを勘案し、この事業を今後も安定的、継続的に実施するためである。

問市は65歳以上で新たに重度心身障害者となった方を補助対象外にするのはなぜか。

答 現行のまま助成することとは、高齢化が急速に進む中、対象者が大幅に増加して、制度の維持が困難になる懸念があるため改正する必要がある。

答 若くして障害者となった方との生活実態の違い

加して、制度の維持が困難になる懸念があるため改正する必要がある。

議案第133号

教育振興基本計画審議会条例

【やまぶき会】

問次期基本計画の策定スケジュールは。

ではどのように考えるか。

答 庁内策定会議及び審議会において次期計画素案の検討・審議決定を行い、平成27年10月から11月にかけてパブリックコメントを実施する予定である。市民意見を反映した最終的な計画素案を教育委員会定例会において審議し、市長の決定を経た上で、平成28年2月に策定する予定である。

答 幼児期は、学ぶ意欲や基本的な生活習慣など生涯にわたる人間形成の基礎が培われる大変重要な時期である。次期計画の策定にあたっては、審議会の意見をいただきながら、適切な幼児期の教育の在り方について、計画に反映させていきたいと考えている。

問幼児教育を重視すべきと考えるが、次期審議会



議案第134号

放課後児童健全育成事業の運営等に関する基準条例

【やまぶき会】(無所属)【日本共産党】

問最低基準条例の背景は。

問条例第9条に設備の基準が規定されているが、これにより児童保育室の設備等に変更が生じるのか。

答 平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、子ども・子育て支援新制度が実施されることに伴い、地域での子育て支援の充実を図るため、国で定める基準を踏まえ、条例で定めることになったものである。

答 現在の設備内容は、必要な設備を備えているため大きく変更はないが、基準を満たさない施設については整備を進める。

問基準を満たしていない児童については、学校の余裕教室を活用することなどを最優先として取り組むなど、施設の整備や支援員の手当を行い対応する。

問開所時間が規定されているが、これまでの保育時間と今後の見通しについて確認したい。

答 学校のある日は、12時30分から18時30分の6時間開所している。基準を満たしているので基本的な変更はない。

問お迎え遅れによる時間外勤務について、それに要した時間外勤務手当はどの程度の金額になるのか。

答 条例の施行日は、関係整備法の施行の日又は条例の公布の日のいずれか遅い日としている。関係整備法の施行日は、消費税法の一部改正の施行日の属する年の翌年4月1日までの間に政令で定める日とされており、本条例の施行日も同日となる。

答 本年9月のお迎え遅れによる指導員の時間外勤務手当は、合計で約3万8千円である。

問最低基準を上回るような市の独自基準を盛り込むことを検討されたのか、市の考えを伺う。

ではどのように考えているのか伺う。

答 厚生労働省が示した基準省令を1条ずつ検討したところ、それぞれの条文において市の独自色を出すべきものは見当たらないとの結論に至った。

答 市で任用している指導員について、できる限り放課後児童支援員の資格を取得していただき、有資格者を複数配置していきたい。

問支援の単位ごとに支援員を2人以上にする。その1人を除き補助員にできるかあるが、市の学童

間使われ、なじまれているため、これまでどおり指導員とする予定である。

議案第135号

学童保育室条例の一部改正

【日本共産党】

問何故、条例改正が必要なのか伺う。

問4月1日開室や早朝保育、臨時職員の任用形態などの課題に対する現状を伺う。

答 平成24年8月に児童福祉法の一部改正が行われ、対象児童が拡大されたこと、及び国で定める基準を踏まえた基準条例の制定に伴い、これらと整合を図るため改正を行う。

答 早朝保育は実施済みであり、4月1日開室は指導員組合との協議がましまり平成26年度は開室した。任用形態は、市全体の課題として関係部署と検討中である。

問第4条の指導員の規定が削除されるが、指導員の名称はどうなるのか。

答 子どもにも保護者にも指導員という名称が長い

の課題として関係部署と検討中である。



議案第137号 公民館使用条例の一部改正

〔日本共産党〕

問新南公民館の使用料は現在の南公民館と比べてどのような状況になるか。

答新南公民館は、現在の南公民館と比べて、施設規模や各室面積等が大き

く異なるため、使用料を単純に比較することは難しいが、同程度の規模の部屋の緩和措置前の使用料と比べると、約1・4倍となる。

問施設が立派でも高く使えないと意味がない。

答新南公民館は、現在の南公民館の実績から予測すると、利用率が8割を超えると見込まれる。また、設備が充実し、部屋の面積等も広くなるため、使用料も高くなっている。そのため、登録グループ等の活動が制限されることなどが考えられるが、当面はその活動状況等を見守っていく。

議案第138号 市立川越高等学校教育審議会条例

〔民主党〕

問市立高校を設置する川越市として高等教育に対する考え方は。

答これまでの経緯と伝統を踏まえ、国際理解や資格取得に係る指導を更に充実させるとともに、普通科・商業系学科それぞれ

の教育の質を高める等、市民の期待に応える魅力

ると考える。
問中高一貫校について審議会で検討するのか。
答審議会では、市立高校の長期的なビジョンを検討する中で、中高一貫校に触れることもあるのではないかと考えている。

議案第139号 いじめ問題対策委員会条例

〔日本共産党〕

問いじめ問題は教育の営みとしての解決が基本だが見解を問う。

答いじめをなくすには、様々な機会を通じ、心豊かな子どもたちを育てる教育の営みの中で解決すること、同時に、人格形成の途中である子どもたちに、「いじめを行うことはいじめない」と明示することが大切であると考え

える。
問学校でのいじめ防止策

議案第141号 新斎場新築工事請負契約

〔公明党〕〔日本共産党〕

問入札方式や参加要件緩和が施設の質の低下を生じさせることは無いか。

答入札参加要件の緩和等を行う一方で、質を確保するため、鉄筋コンクリ

の準備作業等を並行して行うなどの調整を図り、当初計画どおり平成29年4月の供用開始を計画している。
問建設反対住民の行動に対して市の考えを伺う。

答建築禁止仮処分申立て等が提起されたが、適切に対応する。旧九十九川や公園の整備など周辺環境整備は、地域住民の意見を反映しながら、少しでも住みやすい地域になるよう実施し、理解をいた

だけよう努める。
問労務単価、材料費等の高騰を受け、設計金額にどんな影響があったのか。

答設計金額の見直しにより、新築工事費用は、躯体に関わる費用が約3億5千万円、その他の費用と合わせて5億3千万円余り上昇した。
問施設の耐用年数は？

答火葬件数は、約20年後にピークを迎え、その後概ね30年間、同等数で推移する。したがって、50年以上の耐用年数が必要であることから、65年以上とした。
問駐車場が満車になった時、やすらぎのさと駐車場の利用は可能なのか。

答十分な駐車台数を確保しているが、やすらぎのさと駐車場との相互利用を図ることで、混雑時の緩和や利用者の利便性の向上に努める。

議案第146号 平成26年度一般会計補正予算

〔日本共産党〕

問市はこれまでPFI以外で15年間をまとめて金額を固定し契約した実績はあるのか。

答本市においては、施設の建設や維持管理・運営業務で、PFI以外で15年分をまとめて契約した実績はない。
問16年8ヶ月の長期一括で地元外の企業との契約も想定される。一つの企

業グループに市の重要な事業を長期丸ごと担わせる功罪をどう考えるか。

【答】新学校給食センターの事業は、一括した性能発注により民間事業者の創意工夫の発揮やライフサイクルコストの縮減など

議案第150号

一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正

【日本共産党】

問職員給与を増額改定したのはいつ以来か。

【答】平成19年度に若年層を中心とした給料表の改定を行ったところである。

問給与改定に係る県人事委員会の主な勧告内容は。

【答】本年4月分の県職員給与が民間給与を0・37%下回ったことから、給料表の水準を若年層に重点を置きながら引き上げることなどが勧告されている。

の効果が期待されることからPFI事業として進めている。地元企業の活用については、参加資格要件や、審査基準で地域貢献を評価することなど

の方法で推進していききたいと検討している。

また、勤勉手当の年間支給割合を0・15月分引き上げること、地域手当の支給割合を0・25%引き上げることなどが

主な内容である。

問職員団体との交渉で挙げられた要望は。

【答】再任用職員の給料の引き上げに関する事、地域手当の引き上げに関する事、通勤手当の引き上げに関する事などの要望があった。

請願第1号

民法の改正による個人保証の原則的廃止を

求める請願書

―採 択―

提出者 さいたま市浦和区高砂4-7-20

埼玉弁護士会 会長 池本 誠 司

個人保証の原則廃止の検討を求める意見書

個人保証は、その危険性が古くから言われているにもかかわらず、親類や知人から依頼された場合など、人間関係から断りにくい。そのため、現在も、保証人となったために破産や自殺に至るなど多数の被害が生じている。

個人保証被害の発生を防止するためには、個人保証制度を原則として廃止を検討することが必要である。また、個人保証制度が例外的に許容される場合でも、その被害の拡大を防ぐための制度を設けることが望ましい。

よって、国会及び政府に対し、法制審議会民法（債権関係）部会において検討されている民法の改正にあたり、次の事項を実現されるよう強く要請する。

- 1、個人保証を原則としての廃止を検討すること。
- 2、例外として個人保証が許容される場合であっても、次に指摘する保証人保護制度を設けること。
 - ア、現行民法に定める貸金等根保証契約における規律（民法465条の2から465条の5まで）を個人が保証人となる場合の全ての根保証契約に及ぼすこと。
 - イ、債権者は、保証契約を締結するときは、保証人となろうとする者に対する説明義務や債務者の支払能力に関する情報提供義務を負い、債権者がその義務違反をした場合には、保証人は保証契約を取り消せること。
 - ウ、債権者は、保証契約締結後、保証人に対し、主たる債務者の遅延情報を通知する義務を負うこと。
 - エ、過大な保証を禁止する規定や保証債務の責任を減免する規定を設けること。
 - オ、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

川越市議会

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第139号

反対

【日本共産党】

本議案は、いじめ防止対策推進法第14条3項に基づき、川越市いじめ問題対策委員会条例を制定しようとするものである。

同法第4条では、法律でいじめを禁止し、15条に「学校におけるいじめの防止」の中で、「道徳心を培い」「全ての教育活動を通じた道徳教育の充実を」と規定され、同法

25条で「懲戒を加える」とし、第26条では「出席停止を命ずる」といった厳罰化を明確にするなど、同法には5つの問題点がある。教育委員会の答弁はこれらの問題点について、改善の方向が見えない。

議案第146号

反対

【日本共産党】

1万2千食の新学校給食センター整備にかかわる債務負担行為130億円が計上され、1社の民間企業グループが16年8ヶ月の長期に渡って独占できることになる。市債では不可能な借金がPFIと債務負担行為により可能になりリスク回避の機能も果たされない。多額の税金を民間営

利企業に流し込む仕組み。また、中小規模の給食センターならば、地元事業者が参入できるが、大規模事業により、大手企業しか落札できず、市や地域経済活性化の観点からも望ましいものではない。

民間企業が破綻すれば、市や市民がリスクを負うので撤回すべきである。



市民フォーラム 牛窪 多喜男
自治会の法人化

6

問平成3年4月に地方自治法が改定された。自治会の法人化ができるようになったが、なぜできるようになったのか、その背景について聞きたい。

答市民部長

これまで自治会は、法人格のない団体として位置づけられ、団体名義では不動産登記ができなかった。そのため、不動産等の資産を保有している自治会は、個

人名義や共有名義で登記を行っていたので、名義人の転居等により、名義変更や相続等の問題が生じる場合もあった。

そこで、一定の手続きのもとに、自治会が地縁

による団体として法人格を取得することができるようになった。

問新しい予防接種

答自治会の法人化



やまぶき会 倉嶋 美恵子
地域会議を実りあるものに

7

問今年度内に地域会議は設置される予定と聞く。地域会議を実りあるものとするために今後どのような取り組みを考えているか。

答市民部長

研修の一環として、地域会議の構成員をはじめ、市民も参加できる地域づくりに関する講演会を今年度末の3月に2回開催する予定である。他に、先行して同

様な活動を行っている他市の組織の会長等を招いた研修会等についても、今後、実施していきたいと考えている。

また、地域会議の代表者等が一堂に会する会議等の設置についても、現在、検討しているところである。

問地域会議

答子育て新システム



やまぶき会 高梨 淑子
NPO法人の活動拠点施設

8

問平成27年4月にオープンする「ウエスタ川越」を活用して、市民活動団体等に、支援育成を図るのか。

答市民部長

「ウエスタ川越」内の2階に「ワークショップ・情報コーナー」を設置し、市民活動団体等が簡単な打合せや交流が自由にできる場として活用していただくとともに、情報検索用のパ

ソコンなどの利用も予定している。

また、当施設に埼玉県「川越比企地域振興センター」も入ることから、

県との情報共有を図り、

市民活動団体等に向けて情報発信等を積極的に行つていきたい。

問NPO法人の支援

答学校給食費



やまぶき会 吉野 郁恵
高階の浸水対策整備計画は

9

問市街化区域での雨水管渠の整備率は約54%。高階地区の雨水処理整備率は30%である。高階地区の今後の浸水対策はどのような整備計画か。

答事業推進部長

高階地区の今後の浸水対策については、新河岸駅周辺地区、地区整備計画に対応した雨水整備計画として、雨水管、雨水貯留管の築造及び雨水ポンプ場のポ

ンプ増設を行う計画である。また、寺尾、藤間及び稲荷町周辺の浸水対策として、江川1号雨水幹線の整備について、東武東上線高架下が狭小であることから一時中断しているが、関係部署と連携を図りながら、工事実施に向けた検討を行いたいと考えている。

問内水対策

答川越ものづくり



やまぶき会 三上 喜久蔵
川越市の農業の現状

10

問農業で一番の課題は、農業従事者の高齢化、後継者不足、基盤整備、生活環境整備であるが今後どのように取り組んでいくとするのか伺う。

答市長

昨年度、川越市農業振興計画の見直しを行い、地産地消の推進、生産量拡大、農地の保全を目標と定め、食糧の安定供給、担い手の育成・確保、市民ニーズの対応

と流通の多様化、環境と共生した持続可能な農業、農業基盤及び生活環境の整備等の事業を推進している。また、地域農業の仕組みづくりの為「人・

農地プラン」の策定を進めている。農家が安定した農業経営を継続できる

よう川越市農業振興計画に基づいた施策を推進している。

問農業の諸課題への取組



市民フォーラム 高橋 剛
エアコン導入着手の時期は

11

問財政上、運用上の課題、導入にあたっての組織体制づくりの課題等をひとつずつ乗り越えながら、エアコン導入に着手する時期はいつになるのか。

答市長

普通教室へのエアコン導入については、これまでも財政上のシミュレーション、導入手法、導入機器などについて、鋭意検討してきた。エアコンの導入には、

財政上の問題が重要であるが、綿密な計画も必要である。対象小中学校の調査、導入手法、エアコン機器の使用エネルギーの検討、導入までの確実なスケジュールなどを内容とする「基本設計」を策定する必要があり、その予算を計上する事が着手の第一歩と考える。

問普通教室エアコン導入

答(仮称)川越東環状線



日本共産党 本山 修一 12
給付型奨学金制度の創設を

問県内で深谷市など3市で給付型奨学金が実施されている。本市でも給付型奨学金制度の創設を。

答教育総務部長 給付型奨学金は、返済義務が無いことから、社会人としての第一歩を踏み出した学生にとっては、負担が無く、有益なものであると思われる。

しかし、給付型奨学金創設の最も大きな課題は、

財源を手当てできるか、

さらに財源を継続的に確保できるかにある。また、校種や対象者の範囲、所得基準の有無など、給付対象者をどのように選考するかについても課題である。今後、国や県の動向を注視し、先進市の事例の検証を通して、調査・検討していきたい。

問学校給食
問市立診療所跡地と周辺



日本共産党 今野 英子 13
高階児童館等に食事場所を

問こどもの城では、正午から1時まで食事や交流ができるランチタイムを導入しているが、高階児童館等にランチタイムを導入できないか伺う。

としての機能は不足しているのが実情である。

ランチタイムは、食事しながらの親子、あるいは、子育て中の親子の交流機会となるため、乳幼児を抱える子育て世代にとつて大変重要である。今後は、複合施設の管理者等と導入に向けた課題を整理し、実施に向け、検討していきたい。

答こども未来部長 高階児童館と川越駅東口児童館は、複合施設に設置されている児童館である。現在、飲食については、共用スペースの一部の利用であるため、交流の場

問子育て支援の充実を



日本共産党 川口 知子 14
引下げ可能な介護保険料

問平成25年度介護保険事業は約22億円の黒字。基金見込み約19億円の半分を活用すれば、保険料を1人年間1万円引下げられるが、市の考えを伺う。

答福祉部長 少子高齢化が一層進展することが見込まれている中で、将来を見据えた介護保険料の負担の平準化を視野に入れ、介護保険給付費等準備基金を枯渇させな

いような配慮も必要であり、基金の取り崩しには、慎重な議論が必要である。一方、昨今の経済情勢から、高齢者に今までの以上の過度な負担を求めることも厳しいものである。このようなことから、現在、川越市介護保険事業計画等審議会で厳正に審議を行っている。

問介護保険料引き下げを
問しごと支援センター



日本共産党 柿田 有一 15
高い国保税は引き下げを

問国民健康保険税の負担軽減のため、川口市、熊谷市、春日部市並みに一般会計を繰り入れるなど税額引き下げの工夫を検討してはどうか。

国保の加入者以外の方からも非難されにくい方策を検討していく。

答市長 一般会計からの繰り入れについては、国保の加入者以外の方からは保険料を二重に徴収してしまうことにもなるため、安易に増額できない。国保税の負担感が少なく、

問小規模企業振興策を
問国民健康保険税引下げ



無所属 川口 啓介 16
施設管理公社の大改革を

問現状の施設管理公社が短期間で今までできなかった大幅な改革ができるのか。できなかつた場合、市はどのように対応されるのか。

答政策財政部長 20年以上、施設管理を主な業務としてきた現状などを勘案すると、短期間で大幅な改革を行うことは、難しい課題である。しかしながら、多様な視点に立

ち、自立性の高い事業計画を立案するなど、業務改善を図ることを目標とした計画を策定し、段階を踏みながら積極的に改善を進める必要がある。

改善が見込めない場合、原因を検証するとともに、指定管理者の選定方法及び指定管理施設の管理手法についても検討していきたいと考えている。
問外郭団体の見直し



民主党 山根 史子 17
川越を世界にアピール

問オリンピックに向け、スポーツ都市宣言をし、「スポーツの街川越」を世界に発信することについて市長の見解を伺う。

たい。都市宣言については、スポーツ都市宣言、健康福祉とスポーツのまちづくり宣言など、自治体により様々な形になっている。今後、都市宣言をしたことによる効果等を含め、他市の状況を十分に調査・研究していきたい。

答市長 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催は、子どもからお年寄りまで、すべての人に夢と希望を与えてくれた。これを契機として、本市の更なるスポーツの振興につなげていき

問大規模災害への対応
問スポーツ振興策

問大規模災害への対応
問スポーツ振興策



民主党 山木 綾子 18
土日の急速充電器の利用も

問 現在は役所の就業時間内の利用に留まっているEV（電気自動車）の急速充電器の利用時間を利用者の利便性を考えて土日にも利用できないか？

充電器の利用については、公用車管理棟に職員が常駐していないため、無人管理での対応は、難しい状況である。

答 総務部長 急速充電器

の利用については、いたずら防止やセキュリティ対策などの観点から、職員が常駐している時間での平日のみの利用となっている。土日休日の急速

普及に伴う利用回数や市民ニーズの増加が見込まれることから、セキュリティ対策など先進市への詳細な調査を行い、情報収集に努めたいと考える。



民主党 片野 広隆 19
市長後援会の会計処理

問 市長後援会が会費制で主催した過去3回の懇親会等で、収支不足分の約126万円を補てんした行為は、公職選挙法に抵触する支出ではないのか

答 市長 指摘の点について

は、公職選挙法の後援団体が行う寄附の制限に関する規定の問題で、飲食に関わる部分について後援団体が出したという点が、金額等にもよろう

かと思うが、その寄附に問われる可能性が高いという認識を持っている。私の後援団体が公職選挙法に抵触する可能性の高い支出をしたということについては、市民の皆様方に支援を受けている私としても、市民の皆様方にお詫びを申し上げたい。

問 学校給食費の改定

問 市政運営と政治活動

市長に説明責任と猛省を求める決議

去る平成26年11月27日に開会した川越市議会第6回定例会第14日の本会議での一般質問において、川合善明市長は自身の後援会が主催した平成22年開催の「川合よしあき市政報告会・賀詞交歓会」における収支の不足した差額39万5154円ならびに平成24年開催の「川合よしあき市政報告・賀詞交歓会」における収支の差額48万9517円、そして、平成25年開催の「川合よしあき後援会役員懇親会」における収支の差額37万7060円の総額126万1731円の不足分の支払いや有権者の有無について問われると、不足分については川合よしあき後援会で負担し、有権者も参加していたと答弁した。

また、自身の後援会が行ったこれら費用負担については公職選挙法第199条の5第1項ならびに第2項で禁止されている後援団体が行う寄附の制限に抵触する可能性が高い不適正な支出であることを市長自身が認めた。

現職閣僚が自らの後援団体の政治資金の問題で引責辞任するなど、国民や有権者から「政治とカネ」に対する厳しい姿勢が問われている中で、川合善明市長自らの名が冠され、所在地が市長の自宅であり、会計責任者が市長の親族である後援団体が公職選挙法に抵触する可能性がある今回の様な政治資金の不適正な取り扱いを3年以上も続けてきたとともに、こうした後援団体から川合善明市長自身が政治活動の支援を受けてきたことは極めて遺憾である。

今回問題となった川合よしあき後援会が行った公職選挙法に抵触する可能性の高い事業について新聞をはじめとするマスコミでも大きく取り上げられ公となった事態は、川合善明市長に市政運営を負託した川越市民の信頼を大きく損なうものであり、川越市の名を貶めたことは重大な政治的責任を問われるものである。

政治や政治家に対して、有権者から「政治とカネの問題」について厳しく自浄作用が求められている今、川合善明市長と自身の後援会に関する公職選挙法に抵触する可能性が高い不適正な政治資金の取り扱いについて指摘を受けた事実を重く受け止め、自らと川合よしあき後援会の政治資金について市民に対して説明責任を果たすとともに、出处進退を含めた政治責任を果たすことを強く求める。

右、決議する。

平成26年12月17日

議会

情報

消防組合議会議員

▼川越地区消防組合議会議員の補欠選挙

1名の欠員が生じたため、12月17日に選挙を実施した結果、次の議員が当選しました。

小林 薫

農業委員会委員

▼農業委員会等に関する法律第12条第2号の規定による選任委員の推薦

次の議員が被推薦者として当選しました。

山本 綾子
吉田 光雄
川口 知子
小林 薫



請願第4号

集団的自衛権行使を容認する閣議決定に抗議する川越市民の声を表明し、白紙撤回を求める意見書を政府に提出することを求める請願書

—継続審査—

提出者 川越市新宿町5丁目18番地18
赤松 岳 ほか785名

● 市議会からのお願い ●

公職選挙法により、議員の寄附行為は禁止されています。市民の皆様方のご理解、ご協力をよろしくお願い致します。

議員は有権者に寄附を贈らない!

有権者は議員に寄附を求めない!

議員から有権者への寄附は受け取らない!

みんなで守ろう「三ない運動」

例えば、次のような寄附が禁止されます。

- ×地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ
- ×町内会の集会や旅行などの催し物への寸志や飲食物の差し入れ
- ×秘書等が代理で出席する場合の結婚祝
- ×病気見舞い

- ×お祭りへの寄附や差し入れ
- ×落成式・開店祝の花輪
- ×入学祝・卒業祝
- ×葬式の花輪・供花



議場コンサート

11月27日議場コンサートを開催しました。

今回は、城西大学付属川越高等学校の和太鼓標(けやき)により、「ぶちこわせ太鼓」、「宵山」、「ジャコンヌ」の3曲の演奏が行われました。

今定例会の傍聴人数

平成26年川越市議会第6回定例会
合計88名の方が傍聴されました。

開会日	14名	一般質問③	11名
議案質疑①	11名	一般質問④	1名
議案質疑②	1名	一般質問⑤	10名
一般質問①	20名	最終日	14名
一般質問②	6名		

次回もお待ちしております

編集後記

新年を迎え、皆様いかがお過ごしでしょうか。昨年、編集委員会では、中核市の中でも優れた議会広報紙を作成している秋田市と宇都宮市の議会を視察し、紙面づくりを学んできました。思い切った写真や見出しの使い方、市民アンケートの実施など参考になるところが多々ありました。学んだ点を生かし、今後も、充実した紙面づくりに努めてまいります。(高橋 剛)

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6007